

100%子会社の信和鋼材に移管

100%子会社の信和鋼材に移管
解体工事など管理・経営体制強化

ラップ事業を強化すべく、設立時の社名である信和鋼材を昨年5月に再興し、そして同事業を業務分割して信和鋼材に移管した。

新生・信和鋼材は従来、15人の営業拠点は先メーカーは旧来から

信和鋼材株式会社
信和鋼材株式会社

ラップ事業を強化すべく、設立時の名である信和銅材を昨年3月に再興し、そして同事	業を業務分割し、信和銅材に移した。	澤田和銅材社長（信和銅材社長）
新生・信和銅材は従	業員15人、従業員は	の発生額をひき引いた先メーカに由来する

信和(大阪)、信和鋼材に資源事業部の業務を分割・移管

(大阪) 信和(本社=大阪市住之江区、澤野彦社長)は、12月1日、同社100%子会社の信和鋼材(本社=大阪市住之江区、澤將也社長)に製鋼原料の加工販売部門である資源事業部の業務を分割・移管した。建物解体事業とスクラップ事業を分社化し、それぞれ単独で経営管理可能な体制にすることで、業内外における多様化や外部環境の変化に対応していく方針だ。

信和鋼材は2023年6月設立、信和の創業時の社名を再興した。社長には信和の取締役資源事業部長兼財務部長の澤村也氏が就任。工場発生や市中屑などを仕入れ、信和からの解体由来のスクラップを含めた加工を行っている。これまでの月間取扱量は約4,000〜5,000トン。今月（12月）からは営業活動を含むスクラップの事業全般を信和鋼材が担い、信和からの解体由来のスクラップ引き受けはもちろん、得意としているHSや可鍛コロなどの上級品種の仕入れ・販売も強化していく方針だ。また信和は創業当初からの取引のある仕入先発生工場と納入メーカーも多く、分社化により対応力を強化することでその関係性も引き継ぎながら強固にしていく。さらに南ヤード（大阪市住之江区）では保税蔵置所としての許可を取得しており、南港エリアにヤードも構えることで船積みでの製品販売を行いやすい環境にあることも強みとしている。尚、信和が保有している本社の能村機械製1500トンシャーリングや南ヤードのモリタ環境テック製1000トンニューギロなどの設備関係は来年6月に信和鋼材へ移管する予定。

澤村也社長は「私の（信和への）入社時期（2012年頃）は上級スクラップの需要が乏しい時代もあり、金属スクラップ事業単独では事業継続が難しく思える時期もあったが、近年では脱炭素社会への変化で金属スクラップへの業界のニーズも大きく変わろうとしている。信和鋼材としてスクラップ事業のみで収益を確保できる体制にするため、HSや可鍛コロなどの上級品

種の取扱いを強みとして、他社との差別化を図りながら、製品の品質と対応力をアピールし、顧客との信頼を強固にしていきたい」と抱負を述べた。

また現在の人員は信和からの転籍による15名が在籍しており、澤社長は「月1回程度、外部講師を招いて改善活動を行ないながら、どうすれば作業効率が良くなるのか、現場サイド発信の活動を強化している。日々目の前のことを着実にこなうこと、そして基本的な挨拶など、当たり前のことを当たり前にできる会社にしていきたい」と述べた。

株式会社 信和	
本 社	大阪市住之江区南港東3丁目3-76 TEL 06-6612-0731 FAX 06-6612-0382
東 京 支 社	東京都千代田区内神田1丁目4-14 TEL 03-6275-0011 FAX 03-6275-0026
ディアハウス帝塚山	大阪市阿倍野区帝塚山1丁目6-17 TEL 06-6626-6008 FAX06-6626-6004
代 表 者	代表取締役社長 澤 育彦
設 立	1957年6月1日
従 業 員 数	36名 (パート含む)
営 業 種 目	総合解体業・建設業、不動産仲介・売買・賃貸業 暮らしの設計・企画 など

信和鋼材株式会社

本社・工場	大阪市住之江区南港東3丁目3-76 TEL 06-6612-0731 FAX 06-6612-0382
南ヤード	大阪市住之江区南港南1丁目1-177 TEL 06-6616-0330 FAX 06-6616-0331
代表者	代表取締役社長 澤 将也
設立	2023年6月
従業員数	15名
営業種目	製鋼原料・リサイクル資源 加工販売
U R L	http://www.shinwa.co/

信和の鉄スクラップ事業

信和鋼材に全面移管

鉄スクラップの扱いや解体事業を手掛ける信和（本社・大塚市住之江区、澤野喜社長）は今日、スクラップ事業を100%子会社の信和鋼材（本社・同、澤野出社長）に全面移した。信和は解体工事や建設業、不動産事業に特化し、信和鋼材は需要拡大が予想される上級品をはじめとする鉄スクラップの入荷を強化する。

上級品など入出荷強化

信和は、99年 売 2000年には昨
年度よりクラップと
塑型体の2事業を柱
としてきた。鉄クラ
ップ事業は、場から発
生する廃断スラップ
の取り扱いを強めと
し、可成り口加工し
て、2000年には昨
年度に比し0000千
円に増産し、電
気メカ向け製品
の生産に注力してき
た。鉄クラップの扱
い量は月0000トン
を規模として、昨
5月に多様な業

し、竹藪の交錯したところを、大蛇の巨首を「ササ」に
取り組んでおり、澤
村部長は「脱炭素で
人材育成にも力を入
きた」と、抱負を語
る。商品スクラップ

(信和)と本社・大阪の「移転」事業を0.0%で実施する。信和は、鋼材には需要が予見されず、その出荷を増強する。

の各種「鉄骨」や鉄鋼メーカーの設備撤去や解体などを主として、受注が堅調に推移している。

近年は、経済状況や相場動向に左右されないなどの要素により比較的稳定した事業基盤を構築しており、昨年は多岐化する業務体制を維持しながら、外産調達を担い、工場生産改善活動の一環として海外の建設現場

と鋼材を新設、同社社長が出席する環境成就賞授与式も、信和の代表者によるスピーチが行われ、関係者の間で盛況を博した。

信和の創設者の旧社長名義で公開された文書によると、信和は全社員の従業員は全社員の人材を1986年以前から鋼材、順次移籍し、来年1月をめどに生産設備がすべて信和に移る。解体業者で専任したスタッフが、信和の鋼材が販売窓口となる。

信和鋼材ではすでに外産調達を担い、工場生産改善活動の一環として海外の建設現場